

貸借対照表

(平成25年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,999,578	流 動 負 債	351,747
現金及び預金	2,658,844	買掛金	5,006
売掛金	261,025	未払金	26,180
商品及び製品	29,660	未払費用	79,046
仕掛品	632	未払法人税等	203,663
原材料及び貯蔵品	1,070	未払消費税等	33,559
前払費用	11,612	預り金	4,290
繰延税金資産	36,653	固 定 負 債	133,705
その他	78	退職給付引当金	81,809
固 定 資 産	532,863	役員退職慰労引当金	35,110
有 形 固 定 資 産	28,355	長期預り保証金	15,000
建物	47,921	資産除去債務	1,785
減価償却累計額	△33,804	負 債 合 計	485,453
工具、器具及び備品	51,996	純 資 産 の 部	
減価償却累計額	△37,757	株 主 資 本	3,037,583
無 形 固 定 資 産	67,038	資本金	581,067
借地権	726	資本剰余金	320,530
ソフトウェア	6,290	資本準備金	320,530
製品マスター	50,128	利 益 剰 余 金	2,136,027
製品マスター仮勘定	8,034	利益準備金	19,500
電話加入権	1,859	その他利益剰余金	2,116,527
投資その他の資産	437,469	繰越利益剰余金	2,116,527
投資有価証券	313,817	自 己 株 式	△41
繰延税金資産	48,800	評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,243
敷金	69,855	その他有価証券評価差額金	3,243
会員権	2,400	新 株 予 約 権	6,162
長期前払費用	2,395	純 資 産 合 計	3,046,989
その他	200	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,532,442
資 産 合 計	3,532,442		

損 益 計 算 書

(平成24年10月1日から)
(平成25年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,967,520
売 上 原 価		239,196
売 上 総 利 益		1,728,323
販売費及び一般管理費		870,083
営 業 利 益		858,240
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	830	
投 資 事 業 組 合 運 用 益	4,708	
雑 収 入	280	5,819
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	162	
支 払 手 数 料	265	
そ の 他	3	431
経 常 利 益		863,629
特 別 利 益		
受 取 保 険 金	52,000	52,000
特 別 損 失		
た な 卸 資 産 廃 棄 損	1,214	
役 員 退 職 慰 労 金	7,880	
減 損 損 失	1,038	10,133
税 引 前 当 期 純 利 益		905,495
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	362,882	
法 人 税 等 調 整 額	△10,153	352,728
当 期 純 利 益		552,766

株主資本等変動計算書

(平成24年10月1日から
平成25年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
当 期 首 残 高	581,067	320,530	19,500	1,833,616	—	2,754,714	1,113	—	2,755,827
当 期 変 動 額									
剰余金の配当				△269,856		△269,856			△269,856
当 期 純 利 益				552,766		552,766			552,766
自 己 株 式 の 取 得					△41	△41			△41
株主資本以外の 項目 当 期 変 動 額 (純額)							2,130	6,162	8,292
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	282,910	△41	282,869	2,130	6,162	291,161
当 期 末 残 高	581,067	320,530	19,500	2,116,527	△41	3,037,583	3,243	6,162	3,046,989

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

①商品及び製品 総平均法

②原材料及び貯蔵品 総平均法

③仕掛品 個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの…定率法

耐用年数

建物 10年～39年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

製品マスター

見込利用可能期間（主として5年）による定額法

ソフトウェア（自社利用）

社内における見込利用可能期間（5年）による定額法

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

ストック・オプション等に関する会計基準等

平成23年12月17日定時株主総会決議及び平成24年10月25日取締役会決議に係るストック・オプションを当事業年度に付与したことに伴い、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 改正平成18年5月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は、売上原価に1,239千円、販売費及び一般管理費の株式報酬費用に4,922千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権

売掛金 93,378千円

2. 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額

会員権 9,499千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売上高 780,227千円

2. 減損損失

当事業年度において、次の遊休資産について、減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
静岡県熱海市	遊休資産	建物	141
		土地	757
		工具、器具及び備品	139
合計			1,038

当社は、資産を事業用資産及び遊休資産に分類し、遊休資産については各個別物件をグループの単位としております。

回収可能価額を再度検討した結果、下落していたため、当該減少額1,038千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該遊休資産の回収可能価額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価した正味売却価額により測定してはりましたが、当該遊休資産は当事業年度において売却しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,018	3,070,782	—	3,101,800

(注) 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますので、発行済株式数は3,070,782株増加し3,101,800株となっております。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	21	—	21

(注) 単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月22日 定時株主総会	普通株式	155,090	5,000	平成24年9月30日	平成24年12月25日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	114,766	3,700	平成25年3月31日	平成25年6月3日

(注) 平成24年12月22日定時株主総会決議の1株当たり配当額は、創立25周年記念配当1,425円を含んでおります。

4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当

決議予定	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	164,394	53	平成25年9月30日	平成25年12月24日

5. 当事業年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

発行日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
平成18年4月21日	普通株式	88,000株
平成24年11月1日	普通株式	100,000株

(注) 1 当社は、平成25年4月1日付で1株を100株とする株式分割を行っているため、新株予約権の目的となる株式の数は株式分割後の数を記載しております。

2 平成24年11月1日発行の新株予約権については、権利行使期間が到来しておりません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

役員退職慰労引当金	12,513千円
退職給付引当金	29,156千円
未払事業税	16,337千円
未払費用	19,642千円
その他有価証券評価差額金	234千円
その他	9,574千円
繰延税金資産の合計	<u>87,458千円</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>△2,004千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>85,454千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

当事業年度末における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、未経過リース料相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	未経過リース料相当額
工具、器具及び備品	114,714千円	114,714千円	— 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産により運用しております。また、資金調達については、現状は自己資金により充当しておりますが、短期的な運転資金が必要となる場合には銀行借入により調達する方針であります。デリバティブ取引等の投機的取引は一切行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、与信管理規程の遵守によりリスク低減を図っております。また、経理グループが、顧客ごとの営業債権回収状況を管理し、回収遅延債権については速やかに営業担当に報告することにより注意喚起し、営業債権の早期回収に取り組んでおります。

投資有価証券は、ベンチャー企業向け投資事業有限責任組合への出資金及び投資信託であります。

出資金については、組合が投資へ組み入れた株式の市場価格や発行会社の財務状況の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、定期的にファンドの担当者との情報交換することにより状況を把握しております。

投資信託については、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、定期的取引先金融機関から届く運用報告書により時価を把握しております。

敷金はオフィスの賃貸借契約に基づき預託したものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

会員権は、会員権相場の変動リスク及び運営法人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動する可能性があります。

(4) 信用リスクの集中

当事業年度の末日における営業債権である売掛金261,025千円のうち、当社の販売代理店である株式会社マイナビに対するものが93,378千円（売掛金総額に占める割合35.8%）あります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりませんが、(注) 2に記載しておりますのでご参照ください。

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,658,844	2,658,844	—
(2) 売掛金	261,025	261,025	—
(3) 投資有価証券	306,870	306,870	—
(4) 敷金	62,081	53,700	△8,380
(5) 会員権	0	1,000	999
資産計	3,288,821	3,281,440	△7,380
(1) 買掛金	5,006	5,006	—
(2) 未払費用	79,046	79,046	—
(3) 未払法人税等	203,663	203,663	—
(4) 未払消費税等	33,559	33,559	—
負債計	321,276	321,276	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 敷金

時価は償還予定時期を合理的に見積り、将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いて算定しております。

(5) 会員権

時価は市場価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払費用、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券 (*1)	6,947
敷金 (*2)	7,773
会員権 (*3)	2,400
長期預り保証金 (*4)	15,000

(*1) 投資事業有限責任組合への出資であり、市場価格がなく、その内容が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象としておりません。

(*2) 償還予定時期を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項 (4) 敷金」には含めておりません。

(*3) 取引価格から合理的に時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項 (5) 会員権」には含めておりません。

(*4) 販売代理店より預託された預り保証金は市場価格がなく、かつ販売代理店契約解消までの実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権の事業年度末日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
	千円	千円	千円	千円
現金及び預金	2,658,844	—	—	—
売掛金	261,025	—	—	—
敷金 (*1)	—	2,689	1,681	57,710
合計	2,919,869	2,689	1,681	57,710

(*1) 敷金のうち償還予定時期を合理的に見積ることが極めて困難である7,773千円は含めておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

科目名	金額
売上原価	1,239千円
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	4,922千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成17年12月22日 定時株主総会決議	平成23年12月17日 定時株主総会決議 及び平成24年10月25日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社従業員 47名 (付与時の子会社の従業員を含む)	当社取締役 5名 当社従業員 65名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成18年4月21日	平成24年11月1日
権利確定条件	権利確定日(平成20年1月1日)においても取締役または従業員の地位にあること。	権利確定日(平成26年12月1日)においても取締役または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年1月1日から 平成25年12月31日まで	平成26年12月1日から 平成31年5月31日まで

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数は、付与時点における区分及び人数を記載しております。
 2 当社は、平成25年4月1日付で1株を100株とする株式分割を行っているため、株式の種類及び付与数は株式分割後の数を記載しております。なお、付与数は株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成17年12月22日 定時株主総会決議	平成23年12月17日 定時株主総会決議 及び平成24年10月25日 取締役会決議
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	100,000
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	100,000
権利確定後		
期首(株)	88,000	—
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	88,000	—

② 単価情報

決議年月日	平成17年12月22日 定時株主総会決議	平成23年12月17日 定時株主総会決議 及び平成24年10月25日 取締役会決議
権利行使価格(円)	2,960	1,523
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	140.77

(注) 当社は平成25年4月1日付で1株を100株とする株式分割を行っているため、付与時点において当該株式分割が行われたと仮定して、「権利行使価格」及び「付与日における公正な評価単価」を算定しております。

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	25.8%
予想残存期間	(注) 2	4年4ヶ月
予想配当	(注) 3	74円/株
無リスク利率	(注) 4	0.16%

- (注) 1 4年4ヶ月（平成20年7月から平成24年11月まで）の株価実績に基づき算定いたしております。
2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
3 平成24年9月期決算短信（平成24年10月25日開示）に記載した平成25年9月期の予想配当金額によります。
4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

該当事項はありません。

(資産除去債務に関する注記)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は賃貸借契約に基づき使用する事務所に対して、退去時における原状回復義務を有しております。しかし、現時点において事務所移転等の計画が未定であることから、一部の事務所については資産除去債務を合理的に見積ることが極めて困難であるため、資産除去債務を計上しておりません。

(持分法損益等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社 マイナビ	東京都 千代田区	2,102	就職情報 提供事業 等	(被所有) 直接 29.02	当社適性テスト 等の販売 役員の兼任1名	適性テスト 等の販売	780,227	売掛金	93,378

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、当社の販売代理店に適用している価格表に基づき決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 980円35銭

2. 1株当たり当期純利益金額 178円21銭

(注) 当社は平成25年4月1日付で1株を100株とする株式分割を行っているため、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

~~~~~  
計算書類の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。